

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
財政運営資金積立資産	14,800,000	-	690,642	14,109,358
記念事業積立資産	4,000,000	-	-	4,000,000
インボイス対応積立資産	2,280,000	720,000	-	3,000,000
合計	21,080,000	720,000	690,642	21,109,358

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち債務に対応する額)
財政運営積立資産	14,109,358	-	(14,109,358)	-
記念事業積立資産	4,000,000	-	(4,000,000)	-
インボイス対応積立資産	3,000,000	-	(3,000,000)	-
合計	21,109,358	-	(21,109,358)	-

### 4. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	資産明細
什器備品	943,800	323,958	619,842	空気除菌装置 3台(耐年6年)
電話加入権	248,164	-	248,164	
合計	1,191,964	323,958	868,006	

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	-	13,033,000	13,033,000	-	-
運営補助金	市・町	-	13,508,000	13,508,000	-	-
合計		0	26,541,000	26,541,000	0	